

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフリークホールディングス （旧会社名 株式会社アイフリーク）
【英訳名】	I-FREEK HOLDINGS INC. （旧英訳名 I-FREEK INC.） （注）平成25年2月15日開催の臨時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 万里子
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号 （注）平成25年4月1日より本店を福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号から上記に移転いたしました。
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリークホールディングス 東京支店 （東京都港区赤坂二丁目17番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	334,725	418,172	1,551,022
経常損失 () (千円)	86,244	111,222	486,194
四半期(当期)純損失 () (千円)	86,531	129,413	631,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,645	146,794	619,012
純資産額 (千円)	1,034,156	359,558	500,057
総資産額 (千円)	1,955,852	1,381,742	1,525,359
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	885.94	1,269.22	6,266.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	25.7	32.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年4月1日をもって純粋持株会社制へ移行したため、当社が営むモバイルコンテンツ事業及びEコマース事業を会社分割により当社100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「株式会社アイフリーク」から「株式会社アイフリークホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。連結子会社各社の事業は、次のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

- 1) モバイルコミュニケーションを促進するデコメ、スタンプ、画像加工アプリといったコンテンツの開発・運用を行う「株式会社アイフリーク モバイル」
- 2) ファミリー層向け電子絵本や職業体験アプリ等の知育、教育コンテンツの配信及びプラットフォームの運営を行う「株式会社キッズスター」

Eコマース事業

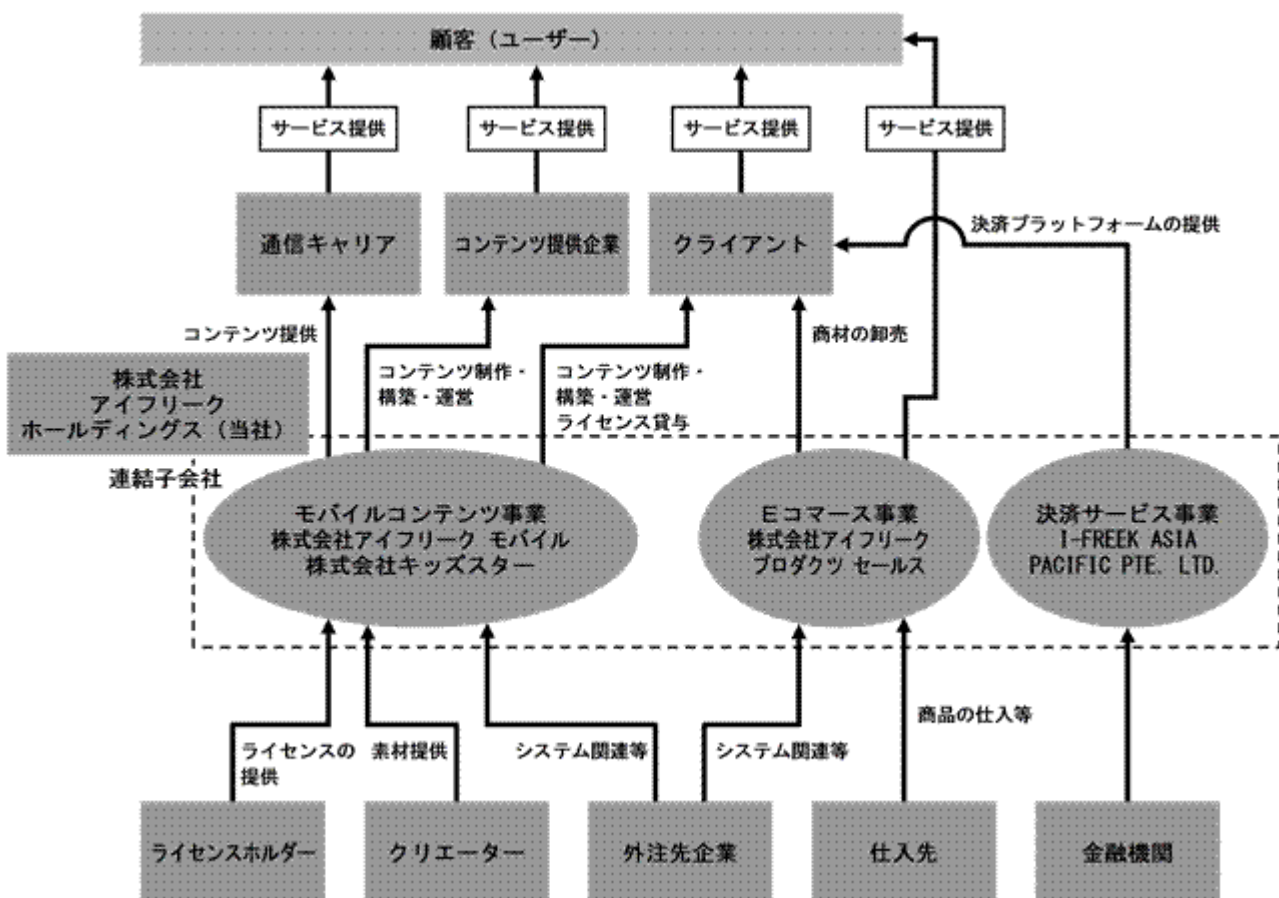
美や健康をテーマにした、コスメ、食品、雑貨等の企画製造販売を行う「株式会社アイフリーク プロダクツ セールス」

決済サービス事業

多通貨に対応したグローバル決済プラットフォームの提供を行う「I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.」

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、2期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の海外子会社において、当社取締役が関与した不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、前連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

なお、有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期 有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

これら要因により、当社グループは、決済サービス事業の計画の遅延、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

その改善策として、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代における経済・金融政策の期待感による円安の進行や株価上昇などを背景に、景気は緩やかながら回復傾向を維持しております。一方で、欧州政府債務危機の影響による世界的な金融不安、新興国の経済停滞など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成25年4月1日に会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行し、各事業会社への権限委渡による経営のスピード化・効率化を図り、当社グループの持続的利益成長を目指すための布石いたしました。当社グループは経営理念である「人々の想いが伝わる・繋がる・広がる 世の中の日常に喜びと感動を提供します」というビジョンのもと、グループ一丸となり事業に邁進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は418,172千円（前年同期比24.9%増）、営業損失は121,152千円（前年同期は85,169千円の営業損失）、経常損失は111,222千円（前年同期は86,244千円の経常損失）、四半期純損失は129,413千円（前年同期は86,531千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

(コミュニケーションコンテンツ領域)

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、スマートフォン市場が拡大しており、当社のスマートフォンへの対応は順調に進んでおります。具体的には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「スゴ得コンテンツ」へデコメ®・絵文字・スタンプなど10万点が取り放題の「デココレ for スゴ得」が平成25年5月に採用される等、順調に事業が進捗しております。これによりアイフリークモバイルのスマートフォンコンテンツは、国内主要通信3キャリアが運営する全ての定額コンテンツ配信サービスにおいて、サービス提供が開始されました。このように、通信キャリアとの連携をより強化しながら、サービス提供を進めております。また、平成24年6月にリリースした写真の加工やデコレーションができるアプリ「photodeco」「photodeco+(プラス)」が、全世界累計で60万ダウンロードを達成し、課金化への対応も順次進めております。さらに、新たな取り組みとして、平成25年6月にスマートフォン用無料通話・無料メールアプリ「カカオトーク」へ、当社がデザインしたオリジナルキャラクタースタンプのグローバル配信を開始いたしました。当社グループの強みであるクリエイティブ力を発揮し、日本国内だけでなく海外マーケットへの展開も進めてまいりました。

(ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、B to Cのビジネスモデルにおいて、日本で初めて定額で絵本が読み放題となるアプリ「森のえほん館」をリリースいたしました。本アプリリリース後、約3カ月で34万ダウンロードを記録するなど、サブスクリプション(定額課金)モデルがユーザーの利用促進に繋がり、課金化に向けたサービスの構築が順調に進捗いたしました。本アプリは、2012年の「こえほん」に続き、モバイルプロジェクト・アワード2013(主催：モバイル・コンテンツ・フォーラム)においてモバイルコンテンツ部門 優秀賞を受賞いたしました。

また、B to B to Cモデルとして、平成25年5月に企業スポンサーによる展開も視野にいれた知育アプリ第一弾、職業疑似体験型アプリ「なりきり?ごっこランド」をリリースいたしました。

さらに、B to C及びB to B to C両展開において、アプリがダウンロードされることにより、その登録会員の属性や行動履歴がデータベース化されており、より精度の高いデータベースマーケティング等を実施できるプラットフォームの構築を順調に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は217,899千円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は25,950千円(前年同期比57.5%減)となりました。

Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、高収益商材であるプライベート商品ラインの強化及び自然派オーガニックコスメ・食品の開発を行い、収益基盤構築を順調に進めております。また、販売チャネル拡大のため、インターネット上での販売を行いながら、実店舗への展開を積極的に促進し、大手百貨店で販売するための準備も整えてまいりました。さらに、前期より進めてまいりましたコスト構造改革の一環として、事務所移転を行い、固定費削減を進めてまいりました。このように、本年度内において営業損益ベースでの改善を目標とし、欠損体質脱却に向けての布石を打ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は194,874千円(前年同期比101.8%増)、セグメント損失は36,125千円(前年同期は52,011千円のセグメント損失)となりました。

決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、グローバル決済の提供を行っております。

決済サービス事業においては、前期中に収益化へ向けた決済サービスのシステム構築が完了いたしました。今期からは収益化に向けた顧客基盤構築に向け、日本市場を重要なマーケットと捉え、営業活動を順次進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は5,398千円（前年同期は181千円の売上高）、セグメント損失は34,481千円（前年同期は17,042千円のセグメント損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて136,452千円（11.3%）減少し、1,068,023千円となりました。これは主として、売掛金及び受取手形の増加8,014千円、その他の流動資産の増加100,751千円、現金及び預金の減少209,098千円、仕掛品の減少8,058千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,678千円（2.1%）減少し、306,429千円となりました。これは主として、投資その他の資産の増加9,772千円、有形固定資産の減少1,094千円、無形固定資産の減少15,357千円によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて485千円（6.3%）減少し、7,289千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて143,617千円（9.4%）減少し、1,381,742千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20,336千円（3.0%）増加し、709,680千円となりました。これは主として、その他流動負債の増加28,205千円、買掛金の減少16,955千円、1年内返済予定の長期借入金の減少8,571千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23,454千円（7.0%）減少し、312,503千円となりました。これは主として、長期借入金の減少23,280千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,118千円（0.3%）減少し、1,022,184千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて140,498千円（28.1%）減少し、359,558千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が129,413千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社グループの企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。よって、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められません。

また、不正行為の再発防止に向けた取り組みとして、調査委員会の調査結果による改善策に従って、抜本的な再発防止策の作成・推進を実施いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	363,360
計	363,360

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,966	101,966	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	101,966	101,966	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年9月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	101,966	-	533,151	-	523,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,963	101,963	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	101,966	-	-
総株主の議決権	-	101,963	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク ホールディングス	福岡県福岡市博多区博多駅 前三丁目2番8号	3	-	3	0.01
計	-	3	-	3	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,130	498,031
受取手形及び売掛金	280,842	288,857
有価証券	20,051	20,055
商品	69,031	64,095
仕掛品	8,311	252
原材料	21,663	22,520
その他	118,603	219,354
貸倒引当金	21,158	45,144
流動資産合計	1,204,476	1,068,023
固定資産		
有形固定資産	17,182	16,088
無形固定資産	160,091	144,734
投資その他の資産	135,833	145,606
固定資産合計	313,108	306,429
繰延資産	7,774	7,289
資産合計	1,525,359	1,381,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,693	36,738
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	110,267	101,696
未払法人税等	475	18,132
その他	124,908	153,114
流動負債合計	689,344	709,680
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	130,572	107,292
資産除去債務	3,799	3,808
その他	1,586	1,402
固定負債合計	335,957	312,503
負債合計	1,025,302	1,022,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,151	533,151
資本剰余金	533,156	533,156
利益剰余金	573,333	702,746
自己株式	34	34
株主資本合計	492,939	363,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	3,240
為替換算調整勘定	2,380	4,650
その他の包括利益累計額合計	3,194	7,891
新株予約権	3,923	3,923
純資産合計	500,057	359,558
負債純資産合計	1,525,359	1,381,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	334,725	418,172
売上原価	184,236	311,977
売上総利益	150,488	106,195
販売費及び一般管理費	235,658	227,347
営業損失()	85,169	121,152
営業外収益		
受取利息	1,734	708
受取配当金	-	1,291
為替差益	-	6,749
違約金収入	-	2,508
有価証券売却益	831	-
その他	815	491
営業外収益合計	3,381	11,748
営業外費用		
支払利息	1,520	1,333
社債発行費償却	485	485
為替差損	2,449	-
その他	0	-
営業外費用合計	4,456	1,819
経常損失()	86,244	111,222
税金等調整前四半期純損失()	86,244	111,222
法人税等	287	18,190
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,531	129,413
四半期純損失()	86,531	129,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,531	129,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	12,730
為替換算調整勘定	3,888	4,650
その他の包括利益合計	6,113	17,380
四半期包括利益	92,645	146,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,645	146,794

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、純粹持株会社制への移行に伴い、平成25年4月1日付けで商号を株式会社アイフリークホールディングスに変更し、新設分割した株式会社アイフリークモバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリークプロダクツセールスを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(当社及び連結子会社における不明瞭な取引)

平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年4月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（所在国：シンガポール）において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年7月3日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行うため、平成25年7月31日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長（再延長）に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで有価証券報告書提出の再延長申請のご承認を頂くとともに、平成25年8月9日付適時開示「平成26年3月期第1四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで第1四半期報告書提出の延長申請のご承認を頂いており、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成25年8月7日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査を進めてまいりました。

なお、有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

本調査により判明した平成25年4月及び5月に同取締役の個人口座へ送金された金額25,800千円のうち、当社連結子会社から同取締役へ返還請求している金額は11,098千円であり、その他、当第2四半期連結会計期間以降に与える影響として調査関連費用が発生する見込みであります。

なお、本調査の結果を受けて、当第1四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	24,606千円	21,946千円
のれんの償却額	5,303	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,317	150	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金が72,538千円、資本剰余金が79,263千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が531,921千円、資本剰余金が531,926千円、自己株式が34千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	237,985	96,557	181	334,725	-	334,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	237,985	96,557	181	334,725	-	334,725
セグメント利益又は 損失()	61,046	52,011	17,042	8,008	77,161	85,169

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	217,899	194,874	5,398	418,172	-	418,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	217,899	194,874	5,398	418,172	-	418,172
セグメント利益又は 損失（ ）	25,950	36,125	34,481	44,656	76,495	121,152

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「決済サービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会の決議及び平成25年2月15日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成25年4月1日付で純粋持株会社制に移行するため、会社分割を実施するとともに、同日付で商号を「株式会社アイフリーク」から、「株式会社アイフリークホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

新設分割設立会社	対象となった事業の名称	対象となった事業の売上高 (注)
株式会社アイフリーク モバイル	コミュニケーションコンテンツ事業	981,535千円
株式会社キッズスター	ファミリーコンテンツサービス事業	28,642千円
株式会社アイフリーク プロダクツ セールス	物販事業	556,499千円

(注) 分割会社の平成25年3月期の金額を記載しております。

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アイフリークホールディングス」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社アイフリーク モバイル」「株式会社キッズスター」「株式会社アイフリーク プロダクツ セールス」を承継会社とする新設分割

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が今後の成長促進のための経営戦略として持株会社制に移行する目的は、以下のとおりであります。事業会社がそれぞれの領域で競争力を一層高めていく。

- ・権限委譲を進め、それぞれのマーケットの変化に合わせたスピーディーな経営判断を行う
 - ・市場環境、事業特性に合わせた独自の人事制度の設計・運用及び独自の採用を行う
 - ・事業特性に合わせたスキルアップの機会を提供し、従業員の成長スピードの向上を図る
- 株式会社アイフリークホールディングスは、グループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中する
- ・グローバルでの成長戦略策定と実行
 - ・R & Dの推進
 - ・次世代経営人材の育成などグループ全体の組織基盤の強化

(5) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、新設分割承継会社「株式会社アイフリーク モバイル」が発行する普通株式2,000株、「株式会社キッズスター」が発行する普通株式1,000株、「株式会社アイフリーク プロダクツ セールス」が発行する普通株式800株を全て当社に割当交付しております。

(6) 新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

	資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
株式会社アイフリーク モバイル	流動資産	258,812	流動負債	61,529
	固定資産	114,304	固定負債	-
	合計	373,117	合計	61,529
株式会社キッズスター	流動資産	51,993	流動負債	5,606
	固定資産	33,067	固定負債	-
	合計	85,060	合計	5,606
株式会社アイフリーク プロダクツ セールス	流動資産	356,866	流動負債	37,701
	固定資産	0	固定負債	1,098
	合計	356,866	合計	38,799

(7) 新設分割設立会社の状況

1. 商号	株式会社アイフリーク モバイル
2. 本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
3. 代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 幸司
4. 資本金の額	100,000千円
5. 決算期	3月31日
6. 事業の内容	コミュニケーションコンテンツ事業

1. 商号	株式会社キッズスター
2. 本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
3. 代表者の氏名	代表取締役社長 永田 万里子
4. 資本金の額	50,000千円
5. 決算期	3月31日
6. 事業の内容	ファミリーコンテンツサービス事業

1. 商号	株式会社アイフリーク プロダクツ セールス
2. 本店の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
3. 代表者の氏名	代表取締役社長 山内 征宏
4. 資本金の額	40,000千円
5. 決算期	3月31日
6. 事業の内容	物販事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	885円94銭	1,269円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	86,531	129,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	86,531	129,413
普通株式の期中平均株式数(株)	97,673	101,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9月13日

株式会社アイフリークホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 木 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、平成25年6月に連結子会社における不明瞭な取引等が判明し、会社は当該取引等について調査を行い、当該調査結果を受けて四半期連結財務諸表を作成している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。